

令和8年度秋田県総合政策審議会 第2回健康・医療・福祉部会 議事要旨

1 日時 令和8年7月8日（水）午後2時～午後4時

2 場所 県庁議会棟2階 特別会議室

3 出席者

・総合政策審議会委員

安藤 秀明（市立秋田総合病院 理事長兼院長）

石場 加奈栄（一般社団法人秋田県薬剤師会 副会長）

小原 秀和（社会福祉法人あけぼの会副理事長兼統括本部長）

小泉 ひろみ（一般社団法人秋田県医師会 会長）

・県

健康福祉部 健康医療技監 近藤 祐史

〃 次長 樋口 和彦

〃 次長 三浦 一成

〃 各課室長等

4 議事

（1）今年度の提言に向けた検討について

☐ 石澤福祉政策課長

（資料1、資料2により説明）

<指標1 医療提供体制が不十分だと感じている人の割合>

○ 安藤委員

県民への説明会等においては、実際に不具合はないということを、人口当たりの医師数など、具体的な数値やデータに基づき示す必要がある。また、あまり良くないという点についても、データに基づいて明確に説明を行っていただきたい。

○ 石場委員

医療機関の案内について、秋田市医師会では病院の場所や診療科目を記載したリーフレットを作成し提供しており、相談を受けた際はリーフレットを活用して説明しているが、県内の他の市町村でも同様の案内や、分かりやすい情報提供の仕組みを構築しているか。されていなければそのような周知の方法も必要と考える。

☐ 六澤医務薬事課長

全県市町村の状況は把握していないが、同様の取組をしているところは存在する。情報発信が必要であるということについて共有していく。

● 小泉部会長

医療機関の情報については、地域では知られていることも多いが、始めたばかりの取組は知られていないこともあるので、定期的に更新して情報発信を継続していくことが必要である。

○ 小原委員

取組を実施することだけでなく、県民の安心につながることを意識して取り組むことが重要である。県民が本当に知りたいのは、困った時にどう行動すればよいかという点である。夜間はどこに相談すればよいのか、救急車を呼ぶべきなのか、オンライン診療はどうやって利用するのか、介護サービスはいつから利用できるのか等、情報を一元的に分かりやすく伝える仕組みを構築し発信していくことが重要と考える。また、オンライン診療について、高齢者はスマートフォンを持っていても操作について不安を抱えているため、医療だけでなくケアマネジャー等の地域の支援者が支える体制も必要と考える。

● 小泉部会長

相談窓口について、今年度 10 月から救急医療電話相談がスタートする。例えば「こういう時どうしたらいいか」という総合窓口が県のウェブサイト等にあり、緊急連絡先や受診可能な医療機関の案内等があればよいと考える。

□ 六澤医務薬事課長

情報がまとまっており入り口が分かりやすいことは重要と考えている。ウェブサイト等での情報発信の工夫については検討していく。

● 小泉部会長

県民意識調査で医療提供体制が不十分だと回答した人が、具体的にどのような点が不十分だと感じているかについて、アンケートにより詳細まで分かっているのか。

□ 六澤医務薬事課長

アンケートの選択肢が明確に分かれているわけではないが、自由記述欄に医師数やアクセスへの不自由を感じる等の記載を確認できる。

○ 石場委員

医療と介護のつながりを知らない方が多い。退院時にどのような方法をとれるのか不安を持つ方が多いので、福祉との連携を周知することが重要と考える。

□ 六澤医務薬事課長

医療と介護の連携については課題が多いが、多職種の連携や体制構築を進め、在宅医療へのスムーズな移行ができるよう取り組んでいる。

● 小泉部会長

県民が安心できる体制を構築していることを県民へ説明していただきたい。

○ 安藤委員

相談窓口は重要だと思う。データが揃っていれば、人を配置しなくてもＡＩチャットボット等での対応は可能である。適切な情報提供ができる窓口を、基礎自治体ごとに設置することも目標としていただきたい。ＡＩチャットボットは音声での問い合わせにも対応できるので、高齢者も利用しやすいはずである。

<指標２ 医療施設に従事する医師数（県北・県南）>

○ 安藤委員

人口が減少している中で医師数の増加を目標とするのは妥当ではない。個人的には残っている人が減らなければ勝ちだと思っていて、残っている人材をどのように活用するかを考えなければいけないと思う。医師が増えると病院が支払う賃金も増加するため、新たに雇用することはできない。医師を増やすという目標は難しいのではないかな。

□ 照井医療人材対策室長

国の医師偏在指標に基づき目標値を設定している。一方で、医師数が減少する中で医師数を増やすという目標に対する懸念は理解する。現在、特に問題視しているのが、臨床研修を修了した後の専攻プログラムに参加する医師数が減少傾向にあることである。県内に定着する若手医師の減少が、人口減少のペースを上回るペースとなっている。目標値はかなり高いものとなっているが、特に若手医師の確保に注力していく。

○ 安藤委員

先日公表された、地域医療構想策定ガイドラインを見ても、これからは病院を統合していかなければいけないので、統合後のあり方に合わせた医師数を考えていく必要がある。

若手医師の確保だけでなく、現在残っている医師をどう維持するかを考える必要がある。例えば、総合診療医が足りないのであれば、総合診療医を増やすという目標であれば、実現可能性があり、現実的だと思う。

● 小泉部会長

総合診療医という形での目標設定は現実的と考える。中堅医師の県外転出も課題となっており、中堅医師が秋田に残るような対策を講じてもらうことも非常に重要だと思う。過去の他県の事例を参考に、中堅医師が県内に残るような取組をお願いしたい。

○ 石場委員

総合診療医の確保によって、「この症状は専門外のため診察できない」ということが無くなるのが重要と考える。また、医師の働き方改革において、労働時間が適正に管理されているか。

働き方改革については、介護の現場も含め、施設のトップが難儀して管理しているが、入所者の症状によっては、1人で何人も抱えなければいけないという現状もあると聞いている。

医療人材に必要な人数について、行政側でも実態把握には苦慮していると思うが、それぞれの立場からの意見を受けて、必要な対策を取ってもらいたい。

□ 照井医療人材対策室長

勤務時間については、医療機関において苦心しながら調整し、適正に管理されているものと認識している。

○ 小原委員

人口減少が進む中で、限られた医療人材で地域医療を維持する視点が必要となる。総合診療医の育成だけでなく、訪問看護師やケアマネジャー、薬剤師等との連携体制を強化し、医師が専門性を発揮しやすい地域環境を構築することも両輪で取り組んでいかなければならないと考える。

□ 照井医療人材対策室長

医師だけでなく、看護師や薬剤師等の多様な医療人材の確保とタスクシフト等を推進し、地域医療体制の維持に取り組んでいく。

● 小泉部会長

医師が不足しているところでは、診療看護師が活躍している地域もある。医療人材全体も考えつつ、医師数のバランスを見ながら取り組むことが求められる。

○ 安藤委員

訪問診療を実施している医師が少ない。高齢化の進行に伴い、病院に行けない人が出てきているので、訪問診療を行う医師を増やすことも指標として必要と考える。

□ 照井医療人材対策室長

医療機関へアクセスできない人が増えていくと思われる。訪問診療や、オンライン診療等の様々な手段により、医療へのアクセスを改善していくことで、指標2や指標1全体の目指す姿にも近づいていくと考えられるため、検討していきたい。

<指標3 介護従事者数>

○ 安藤委員

医療と介護の連携が不可欠となる。地域医療連携推進法人を活用し、病院から介護施設への人事交流や人材の有効活用を進めるべきと考える。人事交流は職員の離職防止にも効果的と推測する。

□ 野村長寿社会課長

医療と介護の連携においては個別ケースでの連携は図られているが、制度的課題も残っている。必要な時に適切なサービスが受けられるよう、体制と仕組みの整備を支援していく。

○ 石場委員

介護職員の離職率が高いと聞いている。県の介護人材確保推進員は何人いるのか。

□ 野村長寿社会課長

介護人材確保推進員は3名体制で対応している。県北、中央、県南を担当し、事業所を訪問している。

○ 石場委員

多職種合同研修会は顔の見える関係構築に非常に有効と考える。周知を工夫して継続・拡充を図るとともに、現場へ還元していきたい。

○ 小原委員

介護人材確保推進員は、事業所の声を県に届ける機能として非常に貴重だと考えている。

介護についても、人材の確保だけでなく、限られた人材を地域全体でどう活かすかが重要である。

専門職の力を最大限に発揮できる体制を構築するため、多職種連携の研修等を推進していくことも必要である。

テクノロジーの導入においては、導入件数だけではなく、職員の負担軽減や離職防止、休暇取得のしやすさなどの労働環境の改善や、利用者の方と向き合う時間の増加などにつながったかという効果検証が今後重要になってくる。また、有効な取組を県内に横展開してもらいたい。

人材確保、人材定着については、採用人数だけでなく、地域で必要な介護サービスを維持できたかという観点で評価をしていく段階になってきている。

介護人材の課題は介護だけでは解決できないので、医療・介護・福祉が地域全体で人材を育てて支え合う仕組みづくりが必要となる。

□ 野村長寿社会課長

テクノロジーの導入を通じて、業務効率化による負担軽減、利用者ケアの充実、職場環境の改善が図られるよう継続して支援していく。

<指標4 健康寿命>

○ 安藤委員

ウォーキングイベント等では、具体的な歩数目標を明示すべきと考える。また、働き盛り世代を対象としたA I等による簡便なオーラルフレイル健診を導入・推進していただきたい。

□ 加藤健康づくり推進課長

ウォーキングイベントで歩数が可視化されることにより行動変容につながることも期待しており、継続して取り組んでいきたい。オーラルフレイル予防については出前講座や、モデル企業に歯科衛生士が訪問しての取組等を実施しているが、御指摘のあったより手軽な方法と組み合わせでの取組も検討していく。

○ 石場委員

歩行習慣が足腰の機能や嚥下機能等に好影響を与えることを現場で実感している。

高齢者の見守りや、健康づくりの分野においてもAIやテクノロジーを活用したシステム等が機能しており、こうした技術の利活用に関する情報を県民に広く公表していただきたい。

□ 加藤健康づくり推進課長

デジタルを活用した健康づくりモデル事業を実施しており、その成果を県民や市町村へ広く展開していく。

○ 小原委員

健康寿命の延伸には運動だけでなく、社会参加や役割を持ち続けることが重要と考える。地域住民の支え合いや地域活動への参加を促進することが介護予防につながる。障害福祉と介護の連携による就労支援なども、介護職員が本来業務に集中できる環境づくりと同時に就労や社会参加の機会創出につながり、健康づくりの観点からも有効なアプローチとなる。

● 小泉部会長

健康維持の観点からは社会活動への参加や社会的処方が非常に重要となる。本提言においても、社会参加の推進を盛り込んでいただきたい。

オーラルフレイルについては、耳鼻咽喉科学会でも嚥下キーパーソンという仕組みを新設しており、色々な取組を合わせて情報発信していくことができればよい。

□ 三浦次長

高齢者の社会参加促進として、eスポーツを活用したモデル事業を開始している。

テクノロジーを活用した独居高齢者の見守りについては、家族が契約する形が基本だが、身寄りのない方への対応については県としても検討する必要があると認識している。今回の国会で社会福祉法が改正され、身寄りのない方への福祉サービスの提供について、今後具体的な内容が決まってくるものと思われるので注視していきたい。

また、今年度から、Age Techと呼ばれる、高齢者の生活・健康・社会参加を支えるテクノロジーの活用に向けて取り組んでおり、1月には1回目のシンポジウムの開催を予定している。

- 石場委員
成年後見制度の現状の利用状況について質問する。

- 三浦次長
法改正により制度の使いやすさが見直されており、今後も利用促進と制度の適切な周知を図っていく。

<政策に関する指標以外>

- 安藤委員
地域医療連携推進法人に薬剤師会も参画し、土日の薬剤提供等の課題に対して連携できる体制を構築していただきたい。

- 石場委員
県薬剤師会としても会営薬局での対応等を検討する。連携を進める際は安藤委員に窓口になっていただきたい。

- 小泉部会長
地域医療連携推進法人への薬剤師会の参加については制度上の要件もあるが、地域の薬剤師会との連携は重要と考える。地域フォーミュラリ等の推進を通じて連携を深めていく。

- 安藤委員
今年度から小児オンライン事業を始めるとのことだったが、オンライン診療を拡充する上で、休日等の薬の確保が課題となる。体制整備が必要と考える。

- 小泉部会長
小児オンライン診療における薬局等との連携体制については、今後の協議課題として検討を進めていくこととなる。

- 石場委員
認知症の予防や自殺予防の観点からも、独居高齢者や引きこもりの方に対する声かけが重要である。自治体側からアウトリーチする仕組みが必要と考える。未然に孤立死や自殺を防ぐ対策を要望する。

- 野村長寿社会課長
市町村の通いの場を活用した社会参加モデル事業を実施している。民生委員や地域住民と連携し、孤立死を防ぐ見守り体制を構築する。

- 三浦次長
今般の社会福祉法の改正を踏まえ、元気な高齢者への福祉サービスのアプローチや、民間終身サポート事業への対応等も進めていく。

○ 小原委員

外国人介護人材の活用について、採用だけでなく定着支援が今後重要になってくると考える。資格取得や、法人内でのキャリア形成等を見据えた支援を実施することで、秋田県で長く働きたいと思ってもらう必要がある。外国人を受け入れた法人が成功事例や課題を共有できるネットワークを構築することで、取組の質の向上につながると考える。

外国人介護人材を、単なる人手不足を補う労働力としてではなく、秋田を支える大切な仲間として育てていく、定着してもらうという視点がこれから非常に重要になってくる。外国人から選ばれる秋田県となるための取組を推進すべきと考える。

また、私の法人ではオンコール対応の代行サービスを利用しているが、職員の負担軽減や安心の確保につながり、定着にも有効だと思っているので事例として共有したい。

□ 三浦次長

外国人材の活用等については、関係部局とも連携して推進していく。

● 小泉部会長

本日の議論を整理し、次回第3回部会にて提言書の案として提示する。

(2) その他

□ 近藤健康医療技監

本日の議論において総合診療医という表現が多用されたが、プライマリ・ケアを担う医師という意味合いでよいのか。

○ 安藤委員

その認識で相違ない。

5 閉会

以 上